

Bangladeshにおけるキャリア形成教育の現状と若者への地域支援プログラムの可能性

大橋 知穂*

A Study on Current Status of 'Career Education' and Possible Community Support for Youth Development in Bangladesh

Chiho OHASHI

This paper examines current situation on 'Career Education' and job assistance programmes either in formal and non-formal education in Bangladesh, referring to some examples of Japanese and EU policies and systems on youth employability and career development.

The examination is based on the interviews to students, teachers and education-related officers and people in Bangladesh. It highlights a different socio-economic situation from Japan and its impacts for career formation of youth, i.e. poverty, corruption, a big demand for jobs in abroad. This also shows lack of linkage between education and world of work, and of public/private social supporting systems for employment and youth development. The challenges of career education, as an alternative vocational education and training, are its programme is still limited within the job-related capacity building, and not extended to take account of individual and community capacity development.

This paper also addresses the needs of alternative approach of 'Career Education' and community development with critical views on 'economic success equals individual/social happiness' in Bangladesh and other developing countries, and of alternative views in 'Career Education' in Japan to encourage youth to know the global imbalance.

目次

はじめに

I. アジアのノンフォーマル教育での就労支援プログラムの傾向と課題

II. バングラデシュ調査の目的と概要

III. バングラデシュにおける教育と労働の問題の諸相

A. 教育格差と就業・キャリア形成の機会の格差の拡大

B. 若者の人生形成・キャリアに関する意識

1. 教育現場における「働くこと」-勤労観, 職業観育成の欠如
2. 外国での労働市場の拡大化
3. バングラデシュの人々にとっての「幸福」と「豊かさ」

C. 若者の人生形成・キャリアを支援する社会システム

1. 大学の実社会へのステップとしての機能の欠如
2. ジョブセンター機能の不在
3. キャリア形成, 人生形成分野の専門家の欠如
4. 地域コミュニティ, 家庭, 若者のネットワーク

IV. 学習と働くことをつなぐ, 地域支援システムの構築に向けて

A. ノンフォーマル教育の就労支援・キャリア形成支援への可能性と課題

B. ローカルネットワークとコミュニティビジネスの可能性

C. キャリア教育の視点: 経済中心の開発モデルからの移行チャレンジ

おわりに: 日本から学べること, 日本が学べること

*生涯学習基盤経営コース大学院研究生

はじめに

近年のグローバル化下では、いわゆる先進国、途上国の境なく、人々を取り巻く社会状況は日々刻々と変化しており、社会のニーズも流動化、多様化している。特に労働市場においては、ITスキルや語学力など、より一層の専門性と、多様な能力が要求されるようになってきた。同時に、人生年齢の長期化にともない、人々のニーズと興味も多様化しており、教育・職業訓練の計画、アプローチ、制度などを考えるときに、ひとびとの人生設計と、職業中心のキャリア形成に答え得るものが要求されるようになってきた。

日本や欧米では、歴史的に見ても、就労支援、職業訓練教育などは制度的に行われてきた。それは従来、進路指導やインターンシップなど、学校修了時の青年と就労機会をつなぐものを中心となっていたが、近年ではこうした既存の制度などでカバーできない、フリーターや不登校青年などの問題が浮上し、地域社会との接点や生涯学習の視点がクローズアップされつつある。一方でリストラされた中高年勤労者、あるいは再就職を望む退職者、専業主婦などの増加にともない、職業教育の機会の必要性はさらに増している。また、地域的経済圏に根ざす高大連携や、継続的訓練システム形成の動き、NPOなどによる地域経済と雇用の活性化、自治体との連携などキャリア形成を支援する新たな地域的システムを構築する動きが現れている。

ヨーロッパ諸国では、日本より早くから、ニート、フリーターなどの若年無業者への対策の必要性が議論され、スウェーデンの若者の社会への参加と自立をキーワードにした、包括的青年政策¹⁾や、イギリスのコネクションズ²⁾などの政策プログラムなどが、1990年代後半から行われてきた。また日本同様、高等教育への進学が一般化し、就業以外の諸活動(旅行やボランティアなど)も若年層に一般化していることから、彼らが仕事の世界へ入る時期が遅れるなど、青年期と成人期の間新しいステージが出現し、ポスト青年期などと呼ばれるようになってきてもいる³⁾。結果、雇用問題にしても、単に仕事がないという失業状態から、「働くこと」に対する意識と行動に変化が生じ、納得する仕事が見つかるまでは働かないという傾向もでてきた。こうした状況に対応するため、EU諸国では、学校教育における早期のキャリア教育や職業訓練について活発に議論され、時代のニーズにマッチした、さまざまな新しい試みが実施されている。中には、生涯学習の長期的観点をベースに、ノンフォーマル教育の柔軟で多様なアプローチを加味したものも多数ある。

一方で、いわゆる開発途上国といわれるアジアの多くの国々では、貧困問題の克服が依然として大きな課題であり、「働くこと」の意義とそれによる自己アイデンティティの確立よりも、「収入を得て生計を立てる」ことが優先課題である。教育の分野においても、国連の提唱する「万人のための教育」(Education for All: EFA)ー基本的人権として、すべての人が基礎教育にアクセスできるようにすること、そのために教育の質の向上を促進することーが途上国の最優先課題であるように、フォーマル教育(学校教育)の制度化やインフラが不整備、あるいは実際は機能していないことも多く、ノンフォーマル教育⁴⁾が大きな役割を果たしていることも少なくない。

しかし、そのノンフォーマル教育でも、基礎教育および基礎技術習得が主たる目標とされ、その後のキャリア形成、人生形成を考慮したプログラムとなっているケースは少なく、また同分野においてこうした観点からの議論もあまりなされていない。

I. アジアのノンフォーマル教育での就労支援プログラムの傾向と課題

アジアにおけるノンフォーマル教育の対象者の多くは、貧困層に属しており社会的な弱者である。そこで貧困からの脱却へつながる知識とスキルを習得して、少しでも豊かな生活を得て自立するため、「生計の向上」は、ノンフォーマル教育が果たす大きな役割の一つであり、各家庭およびコミュニティにおける収入の向上と安定、支出の適正な管理、社会関係資本の構築・強化などを目標としたプログラムが多数存在⁵⁾し、成人や青少年、女性のための農業・技術訓練、職業教育、住民組織の強化プログラムなどを通して実施されている。特に、青少年人口比率の高いアジア各国において、青少年のドロップアウトや低学歴による就業の困難と、貧困の継続の悪循環は、彼らが成人になった後の生活にまで引きずる大きな課題の一つとなっており、ノンフォーマル教育でも重点を置いている⁶⁾。

しかし、これらのプログラムのほとんどは、就職させることが目標である場合が多く、一過性の成果で完結してしまうものが多い。長い人生設計、様々な人生の岐路においてその都度、学ぶ機会を得、向上していくような生涯学習の観点は、これらの国にとっては、基礎教育充実後の問題として、まだ真剣に取り組んでいない、あるいは取り組むゆとりがない課題として残されたままである。

ノンフォーマル教育の学習者は、その多数が10代から20代前半の青少年であり、その属性は都市部のスラ

ムなどに居住する移民や学校教育からドロップアウトした者、僻地・農村部の住民や若い女性など、地理的・社会的に教育の機会から隔絶された者たちである⁷⁾。

ノンフォーマル教育は一般的にカリキュラム内容、アプローチなどが多様かつ柔軟で、より学習者主体のニーズにマッチしたものとなるのが利点である。その一方で、その質が常に問われ、特に近年は、高度な知識・技術力が求められる最近のマーケットニーズに必ずしも応えているとは言えず、就職に直に結びつかないとして若者たちから敬遠されることもあるという。また、コースの期間が一般的に短く、初歩的な技術習得しかできないために、より専門性の高い、スキルを要する人材を求める雇用側からのニーズに答えられなくなってしまう傾向にある。

ノンフォーマル教育の職業教育・技術訓練は、一過的、個別的なコースから、教育・職業訓練システムの統括的な中に位置することができる妥当性を持たざるをえない時期に来ている⁸⁾。学校教育が卒業証書を発行するにとどまり、積極的に学問と一般社会をつなぐことができないうるのに代わって、産業界のニーズに基づいた実践的学問の提供の可能性を模索する動きが、今後のノンフォーマル教育の発展と運営強化の課題として上っているのである。

しかし、「職業人」としてのキャリア形成への関心は広がりがつあるものの、自分らしく生きるための「個人」のキャリア形成（生きがい、自分らしさを磨く自己啓発など）、あるいは地域社会を新しい「公共」の場として創造する「地域人」としてのキャリア形成⁹⁾をも加味したキャリア教育にアジアのノンフォーマル教育は向かおうとしているのだろうか。

また、青年むけキャリア形成を統括的、継続的に行うためには、専門家の養成と人的ネットワークの形成が急務である。職業訓練、学習支援・就労支援を問わず、ファシリテーターを中心としたノンフォーマル教育の従事者が、プログラム目的を単に「就職」にとどめず、学習者が自らのキャリア形成を「生き方、働き方を意識化し、自分でその方法や計画を定めること」¹⁰⁾へと発展させるためのサポートを行える認識とスキルを持っているのか。

本稿では、いわゆる途上国における、学校教育とその後就労との連携、およびノンフォーマル教育の実質的根幹をなしている「生計向上」のプログラムにおける就労支援の現状を分析し、今後の途上国のキャリア形成プログラム支援への可能性と課題について考察するものである。

そこで開発途上国における実態の説明として、後発開

発途上国の一つとされるバングラデシュでの、学校教育・ノンフォーマル教育におけるキャリア教育支援システムの現状と、教育関係者や学習者などに「働くこと」と「教育」をどう捉えているかの意識を調べたバングラデシュでの調査結果を例として挙げる。これは、最貧国のひとつである同国の状況は、途上国における貧困と働くことの認識を浮き彫りにしやすいと思われるからである。また、一方で同国では政府が主導的に機能しないのに代わって、NGOが学校教育やノンフォーマル教育でのイニシアティブをとり、積極的に関わっている。このことから、ノンフォーマル教育・職業訓練などのプログラムの実態調査と関係者へのインタビューは、「職業人」「地域人」としての新しいキャリア教育の可能性と発展性を考察する上で、多くの示唆に富んでいるものであると考えたからである。

また、本稿では発展途上国における、より生涯学習の観点に立った教育プログラムと社会的サポートシステムの構築の可能性について探りつつ、こうした途上国の生活・就労実態の考察を通して、その対極にある日本の生活実感と勤労実感のない青少年へのキャリア支援プログラムおよびキャリア教育を捉えなおすことを、促がすものである。そして、日本のキャリア教育では、われわれの日常がこうした国際的な社会不平等のうえに成立していることを考慮したキャリア支援プログラムである必要性を提唱するものである。

II. バングラデシュ職業支援プログラム調査の目的と概要

この調査は、2006年4月23-29日にバングラデシュのダッカ（首都）、ジョソール、クルナの3都市で行った。成人・青少年の人生形成と、キャリア開発について考察するため、基礎資料の収集・現状把握を調査の目的とし、日本や欧米での取り組みとの比較をしつつ、今後のバングラデシュにおける、特にノンフォーマル教育分野でのキャリア支援教育プログラムを模索することを目的としたものである。

具体的には

- 1) バングラデシュの学校教育およびノンフォーマル教育（職業訓練含む）プログラム内容と卒業後の人生形成の関係、およびキャリア開発に関する最近の社会的動向について、
- 2) 若者の勤労・人生形成やキャリアデザインに関する考え方の傾向について
- 3) 勤労・人生形成・キャリアデザインをサポートする社会機構・プログラムの有無について（特にNGOの役割について）
- 4) 生涯学習という観点から学習と働くことをつな

ぎ、勤労・人生形成等を支援していく、社会的サポートシステム構築の可能性について

である。

主に、バングラデシュのNGO、ダッカアサーニアミッション(Dhaka Ahsania Mission: DAM)の紹介により、関連ノンフォーマル教育関連施設・プログラム:6箇所(都市部4、農村部2/児童労働・青少年向けプログラム5、青年・成人向けプログラム1)と、学校教育として大学(4)や専門学校(1)、そして国際機関としてILOの関係者へのインタビューを行った¹¹⁾。

調査方法は、1)文献調査、2)教育プログラム・機関の関係者(学習者含む)へのインタビュー、3)学習者の実体験聞き取り、および同関係者間でのグループインタビュー、およびグループディスカッションなどである。ただし、短期間の調査の中で、英語とベンガル語を介してのインタビューで得られた情報であることの限界を記しておく。

Ⅲ. バングラデシュにおける教育と労働の問題の諸相

A. 教育格差と就業・キャリア形成の機会の格差の拡大

学校制度が定着している日本では、長年学校が進路相談、職業の斡旋など卒業生の就業に積極的に関わり、学校から職場への間断のない移動を行いうる特徴ある制度を持ってきた¹²⁾。近年、学校-職場へのスムーズな移行が難しくなってきたり、進路相談が果たして青少年の職業キャリアにプラス足りうる質を持っているかなどの指摘はあるが¹³⁾、一定の制度を保ってきた歴史がある。

一方、バングラデシュでは、11歳以上の識字率が人口の41.1%、15歳以上の5千万人以上が非識字者といわれる¹⁴⁾社会背景の元、高等教育へのアクセスは極端に限られている。また、知識・教養の提供と、官僚などのエリート養成を目的としてきた旧英領国の名残からか、学校教育で職業教育、卒業後の職業キャリア形成との連携などを担う伝統はなく、教育関係者は、職業や実生活と結びついた教育の必要性をあまり認識していない。近年の知識社会化にこれが拍車をかけ、他のアジアの途上国同様、教育レベルの差と結びついて国内における貧富の差は拡大している。

高等教育へのアクセスが非常に限られていることからわかるように、大学入試は、大変競争が激しい。また、将来の職業選択も、どの大学で何の専攻をしたかによって大きく左右されるのは日本以上である。近年は、卒業後の就職をにらんでビジネス・IT関連の学科に人気が集まっているようで、また、最近青少年だけでなく、中高年のそれなりのキャリアをもった人たちが、MBAを取得するなどして、ビジネス界に転職したり、そのステ

イタスを確立、拡充していく傾向も見られ、中高年向けのビジネススクールのニーズも上昇しているということだった。

このように限られたエリート富裕層のみが、急速な知識社会とグローバリゼーションの変化に対応し、継続的な教育を身につけていく一方で、大多数は日々の貧困を脱却するための不連続な労働に従事し、その悪循環は、次世代へと連鎖している。

筆者が訪問した、多目的センター(マルチパーパスセンター:MPC)や職業訓練校は、ダッカ旧市街地のスラムエリアで、危険な児童労働¹⁵⁾に関わる子どもたちをできるだけ危険労働から切りはなし、教育と技術を身につけさせるノンフォーマル教育の場である。彼らは、親が働いている工場などで遊んでいるうち、次第に労働力として低賃金、長時間労働で雇用される事が多い。このプログラムを担当しているILOダッカ事務所のBerghuysによれば、「バングラデシュの社会・経済的背景は、日本やEU諸国と大いに異なり、まず生計を維持するために「仕事」があることが最低条件である。特に、都市の貧困家庭においては、子どもたちを労働の場から離し、安全と教育をもたらす事が第一の仕事である」と述べている。

日本やEUなどでは、学校教育、たとえば社会科などの教科や、本、テレビ、就労体験などさまざまな媒体を通して、子どもたちに「働くこと」や職業の多様性、そして社会にかかわりを持っていくことを学ぶ機会がある。一方バングラデシュでは、多くの親や大人が「貧しさの克服」「安定した収入と生活」といった経済的理由から働くのであり、自分なりの生きがい、働き甲斐といった精神的充足のために働ける社会的状況ではない。

Berghuysも「こうした大人に育てられる児童・青年にも、職業観や勤労観の育成の必要性は感じているが、実際問題としては、政府の施策もほとんど無力で、ひとびとは、まずは生計を維持しなければならないという切迫したノンフォーマル教育の現場では、そうした仕事感を養うプログラムの編成などの余裕はあまりないのだ」と語ってくれた。

また、情報、就職先の比較のある都市部と比べ、農村部では多くの若者が無職か、あるいは都市にでて働くしかないのが現状である。都市にでて、未だに親族関係や知りあいの紹介での就職が大きな割合を占めているバングラデシュにおいては、都市部に親族等のいない農村部の若者は、就業においても更に不利な状況に置かれる。

グローバリゼーション社会のニーズに見合う学歴・技能を持つものと持たざるもの、あるいは都市部と農村部の青少年間の、職業選択の格差は拡大するばかりであ

る。しかしその一方で学習者たちに、なぜ仕事を探すのか、どうして職業訓練校に来て技術を習得するのかを聞くと、誰もが「少しでも多くの収入を得るために」と答えた。つまり、なぜ働くのかの理由においては、むしろ画一化しているといえる。

B. 若者の人生形成・キャリアに関する意識

1. 教育現場における「働くこと」—勤労観、職業観の育成の欠如

日本労働研究機構が実施した「中学生、高校生の職業認知」調査では、日本の子どもたちは知っている職業として140の職業名を上げており、彼らが身近に接するもの、あるいはマスメディアを通して目にする職業を日本の子どもたちは興味を持っていることがうかがえる¹⁶⁾。

バングラデシュのノンフォーマル初等・前期中等教育のクラスの子どもたちに将来の夢、働くことや職業へのイメージを聞くと、たいいてい、教師・医者・技術者など限られた職種をあげる。理由も「立派な職業だから」、あるいは「安定した収入だから」などの答えに限られていた。

ノンフォーマル教育を実施しているNGO、Dhaka Ahsania MissionのDeputy Executive Director、E. Rahmanは、自分自身の子ども時代を例に取り、バングラデシュのキャリア形成教育の有無について、以下のように話してくれた。

「初等教育では暗記中心の授業ばかりで、世の中にはどのような職業があり、それはどのように社会に意義ある仕事なのか、またどのようにしたらその職業に就けるのか、といった職業や自分の身の回りの社会生活に関する授業は皆無であった。では現代はどうかというと、たとえテレビなどの媒体や日常生活の中に多くの仕事を子どもたちが見ることはあっても、それを彼ら自身の将来のなりたい姿に結びつけるようなうながしの機会が教育内容にない。したがって多くの情報はただ垂れ流されて、子どもたちの頭には、それらが将来への夢、キャリア形成の情報として結びつかないのだ。」

日本では、最近、子どもたちが実際の仕事が行われる場を見聞きし、体験するような、生活体験、社会体験等の機会が少なくなってきたり、初等教育からの「職業観・勤労観」の育成が求められている¹⁷⁾。例えば身体経験として仕事を実体験することで、彼らの働くことや将来の職業への関心意欲を育て、働くことのプロセスで育まれる集団の中での役割や、円滑な人間関係を築き調整する能力などの社会性が育まれるからである。また、感動や実感を得ることで、その後の青少年の学習への強い動機付けとなることもある¹⁸⁾。

一方、バングラデシュでは、子どもや青少年が、児童労働などの顕著な形に見られるように、消費文化を供給する仕組みの末端の労働に従事し、子どもたちが幼いときから生産の現場にいることも多い。実際の生産現場を知らない日本の子どもたちとは対極にありながら、しかし「働くこととは何か」「なぜ働くのか」などの職業観やキャリア育成教育が欠如している中では、将来についての夢を描き、その実現のために学ぶような育成のプロセスを持つことができないのである。

まったく違う社会状況における、同じキャリア育成教育不足問題を考えると、日本での「職業観・勤労観」育成の実践や教材・教授法を途上国でも活かしていく、あるいは日本の青少年の職業観育成に、こうした他国の労働、生産活動が日本の生活を支えているという実情を盛り込む必要性を感じるのである。

次に、バングラデシュでは、高等教育段階でも、日本などと同様、あるいはそれ以上に青年期における教育から労働への移行がスムーズであるとは言えない。ILOのBerghuysによれば、「政府による職業訓練の機会は、数量共に極端に限られおり、また訓練に必要なインフラもほとんど整備されていないのがバングラデシュの現状である。政府に代わって、NGOが貧しい若者を中心に職業訓練の機会を提供しているが、それぞれが小規模、短期間の救済措置として行われるにとどまっており、国全体あるいは社会全体での長期的就労支援、キャリア教育はなされてはいないのだ。」

中等・高等教育レベルの教育施設（「労働児童のための職業訓練校」「ジョシヨール職業訓練校」「アサーニア情報通信技術専門学校」）での生徒に対するインタビューでも、青少年が興味を持つ職業種は限られており、「働くこと」はまずは収入を得るための手段であると考えた者が多かった。職業訓練校では、冷蔵庫や車の修理など、できるだけ短期間に技術習得でき、収入の得られる溶接工などに人気があった。女性には、服飾・裁縫が圧倒的に人気であるが、服職店はバングラデシュでは男性の職業であり、卒業しても就職先はほとんどなく、むしろ自分の家族の洋服を作って家計を助ける目的が大きく、女性の社会進出にはつながってはいない。

2. 外国での労働市場の拡大化

ガバナンスの欠如は長年、同国の貧困削減にとっての大きな足かせになっており、国際NGOのトランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)が実施した汚職度調査では、バングラデシュは、2001年以降4年連続して「最も腐敗した」最下位の国としてランクづけられている¹⁹⁾。このようにワ

イロが一般的に横行する社会である。ジョソールの職業訓練校に来ている若者たちの中には、大学や大学院まで卒業した者も多い。彼らになぜ高学歴なのに職業訓練校に来ているのかと聞くと、「本来は、教師や医師など、社会に貢献できる仕事に就きたいと考えていたが、就職試験などを受ける過程でワイロなどを請求されたりしてうんざりしたのと、学歴の壁があってなかなか希望の職種につけない」などの理由で、自らの希望を断念せざるを得なかったということだった。そして、「まず、生計を立て、自分と自分の家族の生活を維持していくためには、少しでも多くの収入が必要であり、手に職をつけて現金収入を早く手に入れるために職業訓練校に来ている」と答える生徒が多数いた。

このように学歴社会と、こうした社会的な閉塞感を打破し、青年たちが現状を変えていく方法として、「外国での労働」が大変大きな社会的、個人的要求としてあがってきている。初等教育学校をドロップアウトし、ノンフォーマル教育プログラムに参加する若者のみならず、大学・大学院などの高学歴保持者の間でも、若者の海外での労働要求は大変高くなって来ている。中近東・ヨーロッパ・日本などへの出稼ぎ希望が多く、その仲介業は、いまや一大産業となっている。ジョシールの職業訓練校でインタビューした青少年たちいわく、「なぜ海外に行くかといえば、それが確実な高収入を得る状況を保証し、それなりの技術を習得でき、彼らの人生やキャリアを短期間で変えていくことが出来るチャンスを与えてくれるからだ」そうである。

長年、青少年問題に労働の観点から関わってきた NGO の UCEP (Underprivileged Children's Educational Programme) が、こうした若者の要求にこたえるプログラムを近年開始したが、その他の職業訓練校やノンフォーマル教育プログラムでは、海外労働というこの大きな社会ニーズに直接的に応えうる、職業訓練、あるいはライフスキル教育などをまだ行ってはいないようであった。

3. バングラデシュの人々にとっての「幸福」と「豊かさ」

インタビューの最後に若者たちに、「彼らの幸福とは何か、どんなときに幸せを感じるか」をたずねてみると、都市部でも農村部でも、「仕事での成功に関することが自らの幸せである」という主旨の答えがまず返ってきた。具体的には、より良い仕事が見つかったとき、昇進したとき、そして両親が彼らの職業に満足したときというようなものである。また、職場の上司、同僚や友人から認められて自信を持てたときに幸福感を得るともいう。「親

や両親の幸せな顔を見ることが自らの幸せである」という彼らの表現からも、社会からの認知だけでなく、身近な人との関係性が他のアジアの国同様に、バングラデシュ青年の価値観のなかでもまだ強く、それが彼らの人生形成、キャリア形成にも大きな影響を与えていることがうかがえる。

一方で、ダッカ大学社会学部教授の Ahmed に最近のバングラデシュの若年層の動向を聞いたところ、「都市部では、急激な社会変化とそれに伴うサブカルチャーが、若者の中に押し寄せている。グローバル化の中で、他の国の例に漏れず、バングラデシュでも若者の価値観と知識量は大きく変化しており、イスラム教や伝統的文化とのギャップ、そうした伝統文化を価値観の基準としている親世代、あるいは教師世代とのギャップに若者は苦しんでいる。また、価値観と知識・情報の急激な変化は、結局若者を中心に拝金主義、経済中心主義の社会と個人をつくるきっかけとなっている。」と話してくれた。

しかし、そうした中であっても、Ahmed 教授は、若者は正直であり、他者と協調する事ができ、官僚主義的なバングラデシュ社会に染まっていないと指摘している。そして、彼らに多くの機会を与え、学ぶ中で自らのキャリアを形成していく教育こそが、この国の将来を変えていくきっかけになると分析してくれた。

C. 若者の人生形成・キャリアを支援する社会システム

1. 大学の実社会へのステップとしての機能の欠如

大学関係者にインタビューする中で、前述したようにその多くが、学生に対する自らの役割・使命を「学問・知識の提供」であると限定して捉えていることがわかる。実際、若者たちのその後の人生形成を見据えた教育の取り組み、知識の習得から実社会への橋渡しの戦略やシステムなどはほとんど見られなかった。日本の大学などにある就職センターは、バングラデシュにおいてはダッカ大学を除いては、フォーマル・ノンフォーマル教育に関わらずほとんど存在していなかった。

学校経営者、教授とも、インタビューからうかがえることは、マーケットニーズのある学科、(例えば、最近新たな潜在的産業として注目される織物産業のマネジメントなど)の新設には積極的であるが、学生一人一人の就職活動は、生徒自身の個人活動と捉えており、その支援としては、学生に推薦状を出す程度、あるいは技術系ならインターン先を探す程度のサポートで十分と考えている。言い換えれば、マーケットのニーズには敏感であるが、学生のニーズにはさほど対応しなくても良いと考えているとも言える。近年、企業主催の就職活動フェアなどが開催され始めてもいるようで、学校は、場の提

供をしたりはするが、あとは学生に学内掲示板などに企業から来た情報を公示する程度の支援にとどまっている。

こうした知識・学問の享受に特化した大学や技術専門学校などの学校経営に対する姿勢からもわかるように、ほとんどの公立学校では、卒業生の進路先などのデータを、組織的な体制では集めていない。日本で行われるような進路指導、卒業生への訪問などの制度やシステムも特にないようである。実社会に出た卒業生を活用しての就労先やインターン先の選定も、教授の個人的なネットワークを通してはあるが、教育機関全体として、システム化はされていなかった。

また、多くのノンフォーマル教育では、ドロップアウトした子どもや青少年を対象にしているので、学習者の2-3年後の学校歴、就職先での勤労の様子などの記録はあるが、これもプロジェクトの達成度を測る観点から作成されるもので、長期的な生涯学習の視点で学習者個人の自己実現と職業技術の習得のプロセスとして、サポートしていくためのものではない。つまり、プロジェクトのモニタリング・評価としてのデータ管理はされていても、長期的、社会的な学習者の生涯形成支援システムとして捉える視点は欠如していると言えよう。

2. ジョブセンター機能の不在

日本やEU諸国に見られるような、ハローワークやジョブカフェなどの公共職業紹介所、相談施設はバングラデシュの町中には見られない。人々が就職活動をするときに一番の情報ソースとなるのは、1つ目が新聞やインターネット等のメディアを通して、2つ目が親族や友人関係を通してである。

就労支援・職業訓練を目的としたノンフォーマル教育では、ジョブプレースメントオフィサー(Job Placement Officer)と呼ばれる専従スタッフがいる。彼らの仕事は、就職先を個別に回って、就職口を探すのが主である。つまり、雇い主の雇用ニーズに合わせて、学習者を斡旋する支援形態にとどまっており、学習者を就職させれば、「成功」ケースとして終了するような感がある。学習者たちがどのような夢や希望を持ち、どのような特性を持ち、その職が、彼らの将来にどのようにつながっていく可能性を持っているか、などの学習者側からの視点は欠如しているように思われた。

また、UCEPを除いては、ノンフォーマル教育分野においても、雇用先、仕事内容・雇用条件、雇用希望者などのデータベースが出来ていないのが現状である。人的資源に依存するところの大きいノンフォーマル教育分野では、人材の活用・ネットワークの構築などが、活動

成功のカギといわれているにもかかわらず、教育から社会生活への橋渡し機能はまだスムーズであるとは言えず、「就職」を促進していても、生涯学習の観点で継続的に学ぶこと働くことへの意欲や態度を促し、人生・キャリア設計をしていくアプローチには至っていない。

3. キャリア形成、人生形成分野の専門家の欠如

前述したジョブプレースメントオフィサーは、職務認識として、雇用確保のための雇用主へのインタビューと雇用契約までが彼らの役割であると捉えており、学習者と話をし、彼らのキャリア形成を見据えて、卒業後の就職につなげていく視点をあまり持っていない。また、農村部の職業訓練校では、雇用促進担当者がいないので、洋裁や溶接のインストラクターが学習者の募集から就職先斡旋まで一貫して目を配らせなければならないのが現状である。

バングラデシュでは、他のアジア諸国同様、若者は人生やキャリア形成を考えると、まだ両親や兄弟、親戚などを相談相手としていることが多い。大学を含む学校教育やノンフォーマル教育においても、教師・インストラクターが、自由時間に相談相手になることが多く、それを自分の仕事外のこととは捉えず、むしろ自然と相談に乗っている様子が見えがえる。ある意味では、日本などでは失われつつある人と人とのつながりが機能しており、相談を仕事の枠で規定せず、じっくりと話を聴く時間を持つことができる社会が継続しているといえよう。しかし、一方でフォーマル・ノンフォーマル教育共に、グローバル化、社会の急激な変化に伴った専門的な相談員がいないこと、あるいは青少年が、継続的な学習とキャリア形成の必要性に見合うように、選択を効果的に補助するシステムが確立されていないことは問題であり、そうした人材育成・システムの構築も、必要とされる時期を迎えているのかもしれない。

4. 地域コミュニティ、家庭、若者のネットワーク

バングラデシュにおける地域コミュニティと若者の就労支援を考えると、まず一つ目の問題点は、ビジネス界の人々のコミュニティ開発へのかかわりの希薄さ、欠如である。都市部では、MPC (Multi Purpose Centre) の「自警組織」として雇用関係者やコミュニティの実力者が活動に関わり、児童労働の防止、生活向上などに大きな役割を果たしている。しかし、こうした既存の組織は、地域での産業の活性化による雇用の促進と若者の活用など、地域・コミュニティと教育・労働との連携の活性化には機能していない。

農村部では、コミュニティ学習センター(CLC)に中

心的に関わっているのは村長や元教師などで、もともとあまり農村にはビジネスに結びつく基盤がないことから、経済・産業界に関わった経験をもつ人がその活動のプロセスにほとんど関わってこない。また、NGOやCLC関係者にインタビューしても、経済・産業界に関わる人たちは、社会福祉活動には関心がないという一般概念があり、あえて連携を図ってこなかったという経緯もあるようである。

次にあげられる問題点は、コミュニティ・地域開発への若者のコミットメントが希薄であるということである。都市部の大学生、専門学生あるいは農村部の職業訓練所に通う20代前半の若者のインタビューでは、多くのものがしっかりした自分なりの夢を持ち、それを表現する能力を持っていた。しかし、彼らの潜在能力を引き出し活用する場がなく、コミュニティ学習センター（CLC）、コミュニティリソースセンター（CRC）の運営などに、中心になって関わっているのは村の長老、実力者であり、若者は、コンピュータ等の研修を受ける側ではあっても、彼ら自身が積極的に地域開発の計画・運営に関わる機会はほとんどないようである。

IV. 学習と働くことをつなぐ、地域支援システムの構築に向けて

A. ノンフォーマル教育の就労支援・キャリア形成支援への可能性と課題

前述したように、アジアのいわゆる途上国におけるノンフォーマル教育の職業教育・技術訓練は、一過的あるいは個別的なコースでの提供から、教育・職業訓練システムの統括的な中に位置することができる妥当性を持った横断的な要素となる時期に来ている²⁰⁾。積極的に学問と一般社会をつなぐことができない学校教育に代わって、産業界のニーズに基づいた実践的学問の提供の可能性を模索する動きが、NGOの今後のノンフォーマル教育の発展と運営強化の課題として上っていることは確かである。

そのためには、経済・産業界と連携してもっとも必要とされている技術を明確にし、最近の青年期学生・労働者に必要とされる知識と技術を供給するに足るコースをデザインし、継続的に産業界との連携を図れるフレームワーク作りが急がれる、とKhanは指摘する²¹⁾。また、バングラデシュなどの発展途上国ではまだ一般化していない考え方、1)人的資源開発に企業が先行投資する、2)大学や研究機関と連携して、NGOや市民社会が長期的な人的資源開発の必要性を実証していく、3)青少年に「生涯学習」の概念を説くとともに、就業後でも、つねにスキルアップしていける機会を提供する、などのシス

テム作りとアドボカシー活動とが急がれている。

しかし、このKhanの提唱するノンフォーマル教育の方向性も、まだ新しい時代の変化に対応しうる「職業人」としてのキャリア形成に言及しているのみで、自分らしく生きるための「個人」のキャリア形成（生きがい、自分らしさを磨く自己啓発など）と地域社会を新しい「公共」の場として創造する「地域人」としてのキャリア形成の側面²²⁾には触れられていない。「職業人」のみならず「個人」と「地域人」としてのキャリア（生き方、働き方）を問い直し、新しい目標化をするプロセスを就業支援プログラムのコンテンツとして含んでいくことは、学びを通しての自己開発とコミュニティエンパワーメントを究極の目標としているノンフォーマル教育の現場において、不可欠なものである。そのためにも、再度既存の村落・コミュニティ開発、学習支援のプログラムと職業訓練・就労支援とのプログラムとの効率的な連携を問い直す必要があるであろう。

また、青年むけキャリア形成の専門家の養成と人的ネットワークの形成も急務である。職業訓練、学習支援・就労支援を問わず、ファシリテーターを中心としたノンフォーマル教育の従事者が、プログラム目的を単に「就職」にとどめず、学習者が自らのキャリア形成を「生き方、働き方を意識化し、自分でその方法や計画を定めること」²³⁾へと発展させるためのサポートプロセスであると認識すること、またプログラムを計画・実施していく研修や、場合によってはカウンセラー、コーディネーターなどの育成も必要とされる。

そして、発展途上国においても、ノンフォーマル教育を中心に「生涯学習」の概念を再度捉えなおし、知識と技術の習得と向上が常に必要とされていることを教育関係者、産業界関係者に広めていくために、中等、高等教育機関のより柔軟なプログラムの設定の促進とノンフォーマル教育における具体的な取り組みが、国レベルあるいは国際レベルで議論、推奨される必要がある。

B. ローカルネットワークとコミュニティビジネスの可能性

このように、コミュニティ学習センターなどのコミュニティ・地域開発に、ビジネス関係者、若者が主となって関わることはあまりない。NGO担当者に聞いても、「ビジネス関係者はあまり、社会福祉事業に興味を示さないし、地域の実力者なしに若者中心に行っても成功しない。」という。

しかし、最も成功したジョジョール地区のCLCでは、未就労・無職の若者を、リーダー、運営委員会などセンターの活動の中心に据え、成功したのである。NGOは、

彼らにリーダーシップなどのトレーニングを行うことで自主運営化をサポートし、活動の大枠をつかんだ青年たちは、その村出身のビジネスマンをアドバイザーとして、プログラムへの参加を要請した。これによって、プログラムは運営の側面から活性化し、自立への道を開いたのである。彼らからは、コミュニティ学習センターの事業を軌道に乗せるという「職業人」としての意識、「個人」の自己実現の幸福感、そして村の貧しい女性たちにローンを貸し出すことで、女性たちが自立の道を探っていけることに寄与することに喜びを見出す「地域人」としての顔も見られた。

日本でもコミュニティービジネスでは、地域にある人材、物品や産業、伝統工芸などの地域力を活用して、小規模のビジネスを行い、地域を活性化させるとともに、そのプロセスを通しての人材育成と人的ネットワークづくりを促進している。その利点として挙げられるものに、1)生活と職を通しての自己開発、自己実現、2)地方自治体あるいは地域企業が供給できないサービスを提供し、地域の活性化に役立てる、3)女性や若者、老人など社会から隔離しがちの人たちの社会参加の機会を提供する、そして4)新しい地域産業創生の可能性、を模索できる、などがある。特に、コミュニティービジネスは、若者の雇用機会、社会参加の機会を促進する原動力ともなっており、その参加プロセスにおいて、「若者が自己実現をする」、「自信をもつ」、などの効果が期待できる。

一般的に青年は、新しいものに寛容で、実践的な経験、仕事を通して実力をつけていくもので、革新的な創生と変化を活用していけるものである²⁴⁾。日本のこれらの事例は、地場産業の活性化、ネットワーク作り、社会公共システムづくりを住民自ら創生していくプロセスとして、バングラデシュをはじめとする途上国のコミュニティ開発と就業支援プログラムでも活用可能となるのではと考える。

また、都市部の大学生たちが、農村部のコミュニティ開発にもっと積極的にボランティア活動などで参加する機会をNGOは作ることができるだろう。大学側でも、日本や欧米諸国で行われている、ボランティアなどを取得単位とカウントする、あるいは履歴書の経験欄に記載することができるようにする、などの支援が可能である。これが、二極化するバングラデシュの若者の状況を少しでも変えていくきっかけになるかもしれない。実際、インドのIT都市、バンガロールには、都市の富裕層出身の大学生たちは、街中にあるスラムの生活をまったく知らない。こうした大学生を海外の大学生とともにスラムでボランティアさせることにより、10年後、20年後のIT企業の中核となる人間たちが、将来こうした社会問

題に目を向ける効果を期待する、長期的なキャリア形成、地域活性化プログラムの例などもある。

C. キャリア教育の視点：経済中心の開発モデルからの移行チャレンジ

経済的な観点から見れば、バングラデシュは開発途上国で、最貧国のひとつであるが、そこに住む人々は、人間的な側面から見ると、あらゆる意味で「豊かな」人たちであり、人と人とのつながりがりを大切にしていると言える。他のアジアの国々同様、日々の生活の中で、他者と分かち合い、他者を気遣う美しい強さを保持し、貧しさの中にも、足るを知り、幸せと満足を感じられる偉大な能力を持っている。こうした「豊かさ」は、「経済的豊かさ」を求める戦後の経済成長の中で、日本人が捨ててきてしまったことなのかもしれない。また、バングラデシュのNGOは、バングラデシュ固有の文化と地域に根付いた知恵と経験を多く持ち、国際的にも通用するノンフォーマル教育を育ててきた。

しかし、グローバリゼーションの波の中、消費主義やコマーシャルイズムは、バングラデシュの人々の生活の中に急激に浸透し、経済的な豊かさの充実が、幸せをもたらすという価値観が広がりつつある。

こうした現況をふまえて、アジアの途上国でのキャリア教育を考えると、従来の「仕事」中心の発想ではなく、よりさまざまなつながりを保持していく、「個人」と「社会」を加味したホリスティックな発想が必要とされていよう。高橋²⁵⁾は、現代が競争を軸とする市場経済の枠組みにおいて、労働における利潤の拡大や地位の上昇などに関心が注がれ、競争に勝つ資質だけが評価される時代であり、そこには「自分が納得できる忙しさ」ではなく、「望まない忙しさ」に翻弄され疲弊している人が日本には多い、と言う。

また菊池²⁶⁾、経済成長と比例してわれわれ日本人は本当に「幸せ」をつかんでいるのか、と問う。終身雇用、右肩上がりの経済成長期には、まだ「経済成長＝幸せ」の法則の不確かさに、多くの人には気づかず、どれほど他国を搾取していようが、無頓着な社会であり続けたが、結果、経済的な達成に比して、日本人の幸福度はきわめて低いままである。不幸の原因を個人的な病理として押し付け、未だに幸福や生活の質の追求が社会的に追い求めるべきゴールではない、という傾向が人々の意識面での「飢え」を生み出しているように見える。

われわれ日本人は、経済的には「豊か」であるかもしれないが、つねに精神面での「飢え」を訴え、その解決策も見出せない社会に生きている。特に若者は、将来の目標を失い、お互いがつながりあえず、日々の生活に満

足できない状況に陥っているとされる。

バングラデシュは、この「経済発展＝幸せ」のモデルを追う必要はないと思う。しかし、現実の職業訓練、就労支援プログラムでは、「職業人」としての成功を目標としている感が否めず、いまだ経済中心の開発プロセスと成果主義に傾倒していると思われる。バングラデシュをはじめとする発展途上国は、オルタナティブな生涯学習の観点をもったキャリア形成の教育を目指す方策を模索するべきではないだろうか。

おわりに：日本から学べること、日本が学ぶべきこと

今まで述べてきたように、グローバル時代においては、バングラデシュをはじめとする途上国でも、新しいあるいは高レベルの技術や能力が、仕事を、その職を安定的に確保し、職業キャリアを積み上げていくのに必要不可欠となってきている。しかし、インフラの不足、基礎教育の不備、ガバナンスの低迷などの根本的問題に加え、学校教育、ノンフォーマル教育のいずれにおいても児童期から青少年期のキャリア教育はほとんどないのが現状である。また、職業訓練校や児童労働者に特化したプログラムなどでも、「就職」あるいは「進学」が目的で、働く意味を考えたり、将来の人生を形成していくのに足る知識や経験を享受するプログラムとはなっていないのが実情である。

日本には、学齢期におけるキャリア教育、あるいは「職業人」としてだけでなく、「個人」「地域人」としてのキャリア形成を目標とする生涯学習活動、あるいはコミュニティビジネスなどおおくの実践例がある。プログラム面においても、アプローチ面においても、計画からプロセスまで、さまざまな経験を持っている。その上、「社会における学び」から「社会を創る学び」と変化してきた社会教育²⁷⁾の変遷の経験を持っているように、若者たちが地域活動にいかに参加し、自らのエンパワーメントにつなげていくことができたかの実践例も紹介できる。こうした経験は、バングラデシュを始めとするアジアの各国でのキャリア教育に生かしていける可能性を多く含んでおり、そうした連携のシステムをつくっていくことが急務とされる。

その一方で、キャリア教育の課題を考えると、日本が歩んできた経済中心の開発モデル：「忙しく、時間に追われる「仕事」に従事し、経済的成功＝幸せ」は果たして本当に幸せをもたらすのが、そのオルタナティブな形態とはどのようなものかを、途上国では、むしろキャリア教育をとおして育んでいかなければならないだろう。

一方、日本の現代では、子供たちに生活実感と勤労実

感がなく、ニートやひきこもりなどが問題化されているように、青少年が働かなくても、あるいはモラトリアム期を延長しても生きていける社会状況にある。そして一般的にも、経済的には豊かでも、何か物足りない「飢餓感」を持つ人が多い。しかし、同じ世界の中に、児童労働に従事せざるを得ない子どもたちがいること、海外に出稼ぎに行かなければ夢を実現できないと語る青年たちがいることを認識する機会は少ない。この両極端に位置する人々が、それぞれに必要としているのが、生涯学習時代におけるキャリア形成であり、それを支える社会的支援体制である。日本のキャリア形成支援プログラムには、こうした国際的不均等の上に成り立っている日本社会へのまなざしも欠かすことができないと思われる。

注

- 1) 労働政策研究・研修機構 (2005), 『若者就業支援の現状と課題－イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から－』労働政策研究報告所 No.35, p.19.
- 2) *ibid.*, p.23.
- 3) *ibid.*, p.33.
- 4) 一般にノンフォーマル教育は「ある目的を持って組織される、学校教育システム外の教育活動であり、フォーマル教育を受けていない子どもや成人が対象となる」とされている。
- 5) ユネスコバンコク事務所ウェブサイト: Asia-Pacific Programme of Education for All (APPEAL)局 <http://www.unescobkk.org/index.php?id=397>.
- 6) JICA国際協力総合研究所(2005)『ノンフォーマル教育支援の拡充に向けて』JICA.
- 7) Khan, Shahnewaz (2006), 'Role of Non-Formal Education for Young People – Needs Perspective for Career Development of Young People' (PowerPoint Presentation) Dhaka, Bangladesh.
- 8) Rahman, Ehsanur (1999) 'Organization of Community Learning Centre for Lifelong Learning and Community Development' *The Dynamics of Non-formal Education Vol II*, ADEA NFE Working Group.
- 9) 群馬県生涯学習センター編(2005)パンフレット『新しい時代の生き方・働き方を考える』p.3.
- 10) 山口憲二 (2005)『新しい時代の生き方・働き方を考えるキャリアデザイン』群馬県生涯学習センター編パンフレット.

11)

団体・大学名称	教育レベル・対象	調査対象者・形式
都市部コミュニティ学習センター (UCLC)	ノンフォーマル教育 初等教育をドロップアウトした児童労働者	運営委員会メンバー・ ファシリテーターへのインタビュー 生徒へのインタビュー
労働児童のための職業訓練校 Vocational Training Institute for Working Children (VTIWC)	ノンフォーマル教育 初等・中等教育をドロップアウトした児童労働者：UCLCで基礎教育を修了した者	校長、インストラクターへのインタビュー 生徒へのインタビュー
多目的センター (Multiple purpose center) および職業訓練センター	ILO 支援による、ノンフォーマル教育 初等教育レベルの児童労働従事者	運営委員会メンバー・ NGO スタッフへのインタビュー 生徒へのインタビュー 記録等の書類調査
NGO UCEP	ノンフォーマル教育 就労支援に特化した NGO	代表へのインタビュー 生徒、インストラクターへのインタビュー
農村部 (ジョンヨール) 職業訓練校	職業訓練校 ノンフォーマル教育との連携	インストラクターへのグループインタビュー 生徒へのグループディスカッション
コミュニティリソースセンター	ノンフォーマル教育 郡市レベルでのリソースセンター (CLC: コミュニティ学習センターの上部機構)	運営メンバー、学習者等を交えてのグループインタビュー
アサーニア情報通信技術専門学校 (Ahsanullah Institute of Information and Communication Technology)	中等教育卒業レベル	インストラクターへのインタビュー 学生へのグループインタビュー
アサーニアミッションカレッジ (Ahsania Mission College)	私立4年生大学の経営、経済、建築学部など (経営大学院あり)	大学総長、大学教授へのインタビュー
アサヌラ教員養成大学	大学卒業生・教職経験者	大学教授、図書館員などへのグループインタビュー
アサーニア科学技術大学	私立4年生大学	大学教授へのインタビュー
ダッカ大学社会学部	国立4年制大学	大学教授へのインタビュー 学生へのインタビュー
ILO (国連労働機構)	国際機関	国際スタッフへのインタビュー

12) 荻谷剛彦 (1991) 『学校・職業・選択の社会学ー高卒就職の日本的メカニズムー』東京大学出版会。

13) 石田浩 (2005) 「後期青年期と階層・労働市場」、『教

育社会学研究』第76集, 日本教育社会学会。

14) CAMPE : Education Watch (2002) Education Watch Bangladesh Report 2002, Dhaka, Bangladesh.

15) ビニールやマッチ工場などの燃焼性や有毒性の高いものをあつかったり, 研磨機材などの機械類がある, あるいは長時間にわたる密閉した場所での労働などがあげられる。

16) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター編 (2002) 『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』 p.15.

17) *ibid.*, p. 7.

18) *ibid.*, pp. 6-9.

19) 外務省 (2005) 『バングラデシュ国別報告書』 第2章 p. 1.

20) Khan, Shahnewaz (2006), *op.cit.*

21) Khan, Shanewaz (2006), *ibid.*

22) 群馬県生涯学習センター編 (2005), *op.cit.*

23) 山口憲二 (2005), *op.cit.*

24) Sombath Somphone (2005) 'Developing Youth in Leadership for Sustainable Living' Presentation paper at the 2005 Magsaysay Awardees' Lecture Series, Magsaysay Center, Manila 2005 *Presented at the 2005 Magsaysay Awardees? Lecture Series Magsaysay Center, Manila, 01 September 2005.*

25) 高橋仁 (2006) 「ナマケモノが地球を救うー『もうひとつの学び』のための時間をつくろうー」日本ホリスティック教育協会編『持続可能な社会教育をつくるー環境・開発・スピリチュアリティー』せせらぎ出版, pp.94-95.

26) 菊地栄治 (2006) 「持続可能な教育社会の方へー新自由主義の教育改革とどう向き合うかー」日本ホリスティック教育協会編, *op.cit.*, pp.190-194.

27) 佐藤一子 (1998) 『生涯学習と社会参加ーおとなが学ぶことの意味ー』東京大学出版会。